

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	住民窓口課 税務課 情報戦略室	電話番号	直通	989-5509 989-5507 918-2015		
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営					
施策分野	デジタル化	戦略	時代に則した行政サービスの提供			
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	489,028	千円	今年度 予算額	218,293	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	オンラインによる手 続数	目標値	/	30	90	140	160	200	件	A
		実績値	29	29	82	145	/			
2	コンビニ交付利用率	目標値	/	10	18	29	35	40	%	A
		実績値	3.1	12	20	30	/			
3	マイナンバーカード 普及率	目標値	/	55	65	85	88	90	%	B
		実績値	14.4	45	73	83	/			
4	電子決済による納付 件数	目標値	/	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	件	A
		実績値	545	3,225	3,849	7,280	/			
総合評価							A：想定以上に進んでいる			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	<p>厳格な本人認証などより多機能な電子申請システムへ更新、令和4年11月からコンビニ交付サービスでの証明書の手数料を100円引き下げ、マイナンバーカードの個別訪問申請及び交付の休日臨時窓口開設等を実施、役場窓口及びこども園での電子決済の導入、税金等の納付手段として町単独による新たなスマホ決済の導入、国が行う地方税統一QRコードの導入による様々なキャッシュレス決済の実施、公共施設予約システムの更改による施設利用のオンライン予約・抽選の実施</p>
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> オンライン手続等の既に実施しているデジタル化された行政サービスについて、住民の認知が不十分な部分があるため、さらなる情報発信の必要性がある。 電子決済に関しては税関係は進んでいるが、町営住宅の家賃、学校の給食費等現金納付のものへの住民の電子決済のニーズは高いが、手数料負担等の課題がある。 マイナンバーカードの取得者の増加に伴い、コンビニ交付サービスの利用率も年々増加傾向にある。 令和6年12月より、現状の健康保険証が原則、マイナンバーカードに切り替わるため、更に普及率の上昇が見込める。 マイナポイント第1弾、第2弾により作成した人の更新が、令和7年度から始まるため、更新手続きに対する体制の確保が必要になる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において行政サービスの非接触や時間に縛られないサービス形態への変革が求められ、ニーズが高い手続についてはオンライン化を進めるとともに、その際、マイナンバーカードの署名用電子認証機能を活用することで、マイナンバーカードの有効性を知らしめ、普及につなげていく。 施設や個人宅へのマイナンバーカード個別訪問申請を積極的に行う。 デジタル機器を使える環境にある方とない方の情報格差（デジタルデバインド）を解消するため、高齢者を中心としたスマホセミナーを継続的に実施する。 コンビニでのマイナンバーカードを利用した諸証明の発行及び手数料の100円割引について、さらに周知を図る。 公共施設予約システムの更なる利便性向上のため、オンライン決済の導入を進める。